



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月13日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601
定時株主総会開催予定日 : 2026年 3 月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 : 2026年 3 月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年 1 月 1 日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,300	△8.1	△198	—	△189	—	△221	—
2024年12月期	4,677	2.6	△270	—	△216	—	△1,145	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △212百万円 (—%) 2024年12月期 △1,131百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△7.48	—	△19.3	△4.2	△4.6
2024年12月期	△38.65	—	△62.8	△4.2	△5.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,328	1,052	24.0	35.08
2024年12月期	4,763	1,264	26.4	42.42

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,040百万円 2024年12月期 1,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	34	△75	△12	534
2024年12月期	△405	△68	387	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1 月 1 日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,248	6.1	△91	—	△92	—	△100	—	△3.37
通期	4,833	12.4	5	—	3	—	△15	—	△0.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	29,659,554株	2024年12月期	29,659,554株
2025年12月期	16,299株	2024年12月期	16,264株
2025年12月期	29,643,258株	2024年12月期	29,643,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,139	△9.6	△215	—	△205	—	△224	—
2024年12月期	4,581	3.4	△260	—	△206	—	△1,135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△7.58	—
2024年12月期	△38.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,174	921	22.1	31.07
2024年12月期	4,667	1,150	24.7	38.82

(参考) 自己資本 2025年12月期 921百万円 2024年12月期 1,150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足の深刻化によるコスト上昇に加え、米国の関税政策、地政学リスクなどによる海外景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは前年度に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を目指しつつ、積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は、遺憾ながら売上高43億円(前期比8.1%減)、営業損失1億9千8百万円(前期営業損失2億7千万円)、経常損失1億8千9百万円(前期経常損失2億1千6百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2億2千1百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失11億4千5百万円)という結果になりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内市場においては、当社独自の特殊ペン先万年筆や万年筆・つけペン用インクのラインナップ拡充による積極的な拡販を推進しました。物価高騰による個人消費の鈍化が長期化している影響を受け、主力の定番金ペン万年筆の売上が伸び悩んだものの、高価格帯の限定製品が好調に推移しました。また、海外市場においては、中国では景気停滞、北米では関税の影響により中価格帯製品の売上が苦戦を強いられましたが、欧州は高価格帯製品が好調に推移し、前年度を上回る売上を確保したことにより、売上高33億3千5百万円(前期比1.6%減)と微減になりました。

利益につきましては、金地金を中心とした原材料価格の著しい高騰という厳しい環境下、製造部門の最適配置による労務費・経費の抑制など、徹底したコストダウン施策を実行いたしました。これらの施策に加え、高価格帯製品の販売注力が奏功した結果、セグメント利益5千7百万円(前期セグメント損失9千万円)となり、大幅な損益改善による黒字転換を実現いたしました。

(ロボット機器事業)

国内においては、中国の景気停滞や米国の関税政策などの影響により企業の設備計画に中止や先送りが多く発生し、非常に厳しい状況で推移しました。製品種類別では取出機・部品工事はほぼ前年度並みの実績でしたが、特注自動化装置の売上が大きく落ち込みました。海外においては、東南アジアが大きく伸長したものの、米国市場については準備手続で予想外に時間を要したことに伴い、現地営業担当者の活動期間が十分に確保できなかったことから、計画実行に大幅な遅れが生じました。そのため、予定した売上への貢献までには至らず、売上高9億6千4百万円(前期比25.2%減)となりました。

利益につきましては、引き続き原材料費・経費の圧縮に努めたものの、セグメント損失2億5千6百万円(前期セグメント損失1億7千9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億3千5百万円減少し、43億2千8百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少4千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億8千2百万円、商品及び製品の減少6千7百万円、仕掛品の増加7千1百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億3千2百万円等により、前連結会計年度末から4億7千1百万円減少して34億1千4百万円となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具(純額)の増加4千4百万円等で、前連結会計年度末から3千6百万円増加して9億1千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2千2百万円減少し、32億7千6百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億3千8百万円、短期借入金の増加1億円等により、前連結会計年度末より6千5百万円減少し、23億8千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の減少5千万円等により、前連結会計年度末より1億5千7百万円減少し、8億9千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から2億1千2百万円減少して、10億5千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少し、5億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3千4百万円の増加(前期は4億5百万円の減少)となりました。

主な増加要因としては、売上債権の減少額2億8千9百万円、棚卸資産の減少額1億3千5百万円等で、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失1億9千8百万円、仕入債務の減少額1億3千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出6千8百万円等により、7千5百万円の減少（前期は6千8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金純増加額1億円、リース債務の返済による支出1千2百万円、長期借入金の返済による支出1億円等により、1千2百万円の減少（前期は3億8千7百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	54.3	43.0	26.4	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	70.4	63.5	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	54.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年12月期、2023年12月期及び2024年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げの継続を背景に、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復が続くものと期待されます。一方で、国際情勢の不安定化や為替の変動リスク、原材料価格の高騰、米国の関税政策など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している事実を厳粛に受け止め、抜本的な経営改革を実行してまいります。

(文具事業)

文具事業においては「ブランド力強化」「製品ミックスの最適化」「顧客接点の拡大」を軸に収益性の改善を図ります。第一に、当社の技術的優位性である世界で唯一の「21金ペン先」を再定義し、国内外のコレクター層をターゲットとした高付加価値・高単価製品の投入を継続強化することで、ブランド価値の向上と収益の確保を目指します。第二に、金価格高騰への対策として、原材料費の影響を受けにくいスチール等のペン先製品の販売を拡大します。その施策として「TUZU」シリーズのラインアップ拡充やPB提案を推進し、利益率の改善を図ります。また、プラスグループ文具メーカー3社（プラス株式会社、ぺんてる株式会社、セーラー万年筆株式会社）共同開発による新インク搭載筆記具「Que Será（ケセラ）ボールペン」を2026年2月に上市し、新たな市場を開拓してまいります。第三に、顧客接点の強化として、体験型イベント「万年筆Buffet」の開催や、海外におけるShop in Shop形式の店舗倍増、各国のペンショーへの出展を通じ、グローバルな販売促進を行います。また、生産面においても、新工場棟でのPSI（生産・販売・在庫）連動による生産計画の実行とシステム及びデータ連携により、生産の合理化と在庫削減を実現します。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業においては「海外市場の再構築」と「国内市場の深耕・高付加価値化」に注力します。海外市場については、特に米国においては2025年後半より本格的な営業活動を開始いたしましたのでトランプ政権が推進する製造業の米国国内回帰に伴う特注自動化装置需要を捕捉すべく、現地営業担当者の増員と教育研修を行い、医療・食品関連機器分野を中心とした既存顧客の深耕と新規の顧客開拓を加速させます。国内市場については、医療・食品業界などの安定した需要が見込める分野に対し、取出口ロボットから自動機までのパッケージ提案や、取出口ロボットの後工程機器を標準化した製品投入を行い、競合他社との差別化を図ります。また、人手不足解消ニーズに応えるため、IoT技術やAIを活用した予知保全機能の搭載、スマートファクトリー化の提案など、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

以上のことから、2026年12月期連結業績予想につきましては、売上高48億3千3百万円（前期比12.4%増）、営業利益5百万円（前期営業損失1億9千8百万円）、経常利益3百万円（前期経常損失1億8千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1千5百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失2億2千1百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループではこれらの状況を解消又は改善するべく、以下の施策を推し進め、業績回復及び財政基盤の改善強化に取り組んでおります。

(文具事業)

①独自技術と高付加価値製品によるブランド力強化

世界で唯一の「21金ペン先」という当社の技術的優位性を訴求し、ブランド価値の向上に努めます。21金ペン先万年筆を「書き手と一体になり、しなやかな思考を支えるもの」として再定義し、2025年12月にはフラッグシップモデルとして『プロフェッショナルギア アンカー万年筆』を上市いたしました。次期においても引き続き、国内外で好調なコレクター層をターゲットとした伝統工芸品仕様のハイエンド万年筆の投入を継続し、高単価・高付加価値製品による収益の確保を目指します。

②金価格高騰に対応した製品ミックスの最適化

原材料価格の影響を受けにくい非金素材（スチール等）ペン先製品の販売を拡大し、利益率の改善を図ります。その施策として「TUZU」シリーズのラインアップ拡充（ラインエクステンション）を行うほか、「プロフィットカジュアルL」などの定番品拡販、限定企画品の投入、およびPB（プライベートブランド）提案を積極的に推進いたします。

③新開発インク

プラスグループ文具メーカー3社（プラス株式会社、ぺんてる株式会社、セーラー万年筆株式会社）共同開発のインクを搭載した「Que Será(ケセラ)ボールペン」を2026年2月に上市いたします。“消せる”の常識を変える新技術であり、書くことがもっと自由に楽しくなる、インクを“はがして消す”新発想が生んだ新しいスタイルのボールペンです。今後も様々な筆記具にQue Seráインクを搭載できるよう、製品開発を進めてまいります。

④グローバルな顧客接点の拡大と販売促進

顧客とのタッチポイントを創出し、購買につなげる活動を強化します。

国内においては、主要専門店と連携して万年筆ユーザーの拡大に繋がる施策を実施します。具体策として、気軽に万年筆を手にとっていただける試筆イベントのほか、万年筆の各パーツをビュッフェのように自分好みで選んで自分だけのオンリーワン万年筆をつくることのできる「万年筆Buffet」などの体験型イベントを積極的に実施してまいります。海外においては、国内同様に「万年筆Buffet」をイベントとしての実施に加え、Shop in Shop形式での常設展開店舗を4店舗から9店舗へ倍増させる計画です。また、海外代理店と連携し各国のペンショーへ出展するとともに、インクイベントやペンメンテナンスの実施支援を通じて、ブランド体験の機会を提供します。

⑤システムによる生産効率向上

効率化のための最適配置と製造設備の有効活用による新品种への取り組みにより、PSI（生産・販売・在庫）を連動させた生産計画を実行し、システム及びデータ連携による生産の合理化と在庫削減を実現してまいります。

(ロボット機器事業)

①海外市場の強化

米国市場に関しては、トランプ政権の関税政策による製造業の米国国内回帰で、製造ライン自動化需要や設備投資意欲の高まりが期待されます。これらへの対応として、現地営業担当者が2026年度は通期で営業活動が可能となったことから、今後、現地営業担当者の増員、教育研修によるスキル向上及び人材育成を図り、医療・食品関連機器分野を中心に既存顧客のニーズに応える提案及びフォロー体制の充実等による顧客とのパートナーシップ構築・強化に努めるとともに、併せて、新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。

②国内販売戦略

・医療・食品関連機器分野における取出ロボット・特注自動化装置の豊富な経験・実績を元に、既存顧客向けの他の製品へ、さらに新規顧客への水平展開を積極的に提案しております。医療・食品関連機器分野では、品質要求が厳しい中、当社技術力が高く評価されており、更なる市場拡大の余地があると見込んでおります。

・既存顧客を中心に、更新需要の掘り起こしと同時に、顧客の製造ラインに沿った提案や製品の改善・改良を行い、一層の市場深耕を図っております。また、顧客のニーズにきめ細やかに応え、新規顧客も含め、共同開発に繋がられる営業活動に注力しております。

・今後人手不足が一層深刻化することが想定される製造・物流業界に向けて、省人化・無人化を実現する自動

化装置の開発及び提案を進めます。

- ・国内成形機メーカーや機械商社との協業体制を構築することで、新規顧客開拓に注力しております。
- ・印刷メーカーと共同で梱包済みパッキンケースの印刷・段積みロボットのハンドリングを担当するなど、当社ロボットの特長である正確性・高剛性を活かして他業種に展開する取り組みを進めております。
- ・パーツ・ユニットの電子版カタログを自社サイトに掲載することで、顧客の利便性向上を図っております。

③設計効率化と製造能力強化

前年度に引き続き、新型取出ロボットとして機能向上を主眼とした開発を進めており、取出機から自動機までのパッケージ提案で競合他社との差別化を図る施策として、取出ロボットの後工程機器を標準化した製品を、順次医療・食品業界の市場に投入しております。併せて、製造、業務フローを改善し、リードタイムの短縮を含む製造能力の強化を図っております。

新型取出ロボットの開発については、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術に力を入れております。また、取出機の状態モニタリング、成形機IoTシステムやその他センサーとのデータ連携技術について、製品への搭載、及び収集データの分析によるロボットの性能向上や新たなサービスの開発を行っております。今後は、機械学習やAIなどを用いて更に発展させ、稼働状況の管理、ロボットの予知保全、スマートファクトリー化の提案など、お客様の生産性・付加価値の向上に努めてまいります。

(プラスグループの一員として)

これら施策を遂行することにより、当社グループの業績回復及び財務基盤の改善強化が可能であると見込んでおります。また、当社グループは、プラスグループの一員として連携した事業遂行を行っており、営業、人事及び財務面においても密接な関係にあります。

当連結会計年度末現在、当社グループは、現金及び預金5億3千4百万円を保有しており、上記施策に基づく資金計画において、財務的な安定性については相当程度確保されていると考えております。仮に、想定外の要因によって施策の遂行が困難な状況になった場合や、計画した業績結果が得られなかった場合は、これらにより生じる新たな資金需要の可能性に備えて、親会社であるプラス株式会社に対しては緊急時における資金支援要請を行っており、同社からは相当額の資金支援を受けられる確約を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,828	534,069
受取手形、売掛金及び契約資産	1,252,916	970,174
商品及び製品	772,026	704,531
仕掛品	272,647	344,022
原材料及び貯蔵品	957,520	824,599
その他	58,482	43,557
貸倒引当金	△6,592	△6,030
流動資産合計	3,886,829	3,414,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	1,544
機械装置及び運搬具（純額）	5,396	49,553
土地	747,330	747,330
建設仮勘定	45,087	8,439
その他（純額）	1,107	24,811
有形固定資産合計	798,921	831,679
無形固定資産	—	2,335
投資その他の資産		
投資有価証券	12,159	13,741
その他	66,287	67,165
貸倒引当金	△477	△1,579
投資その他の資産合計	77,969	79,327
固定資産合計	876,891	913,341
資産合計	4,763,721	4,328,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,383	313,844
短期借入金	1,100,000	1,200,000
関係会社短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,620	12,620
未払法人税等	42,731	41,344
賞与引当金	13,597	13,292
その他	225,505	200,147
流動負債合計	2,446,845	2,381,257
固定負債		
長期借入金	174,974	74,966
リース債務	38,785	26,164
再評価に係る繰延税金負債	224,976	231,624
退職給付に係る負債	575,036	524,589
製品自主回収関連損失引当金	5,026	5,017
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,191	9,407
固定負債合計	1,052,090	894,869
負債合計	3,498,936	3,276,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△6,955,132	△7,176,848
自己株式	△21,201	△21,205
株主資本合計	699,507	477,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,020	△438
土地再評価差額金	513,621	506,973
為替換算調整勘定	46,439	55,702
その他の包括利益累計額合計	558,040	562,237
非支配株主持分	7,236	12,115
純資産合計	1,264,784	1,052,140
負債純資産合計	4,763,721	4,328,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,677,810	4,300,610
売上原価	3,329,977	2,899,770
売上総利益	1,347,832	1,400,839
販売費及び一般管理費	1,617,893	1,599,562
営業損失(△)	△270,060	△198,722
営業外収益		
受取利息	779	1,145
受取配当金	660	708
為替差益	1,606	10,531
受取賃貸料	14,751	14,434
助成金収入	56,274	5,952
その他	3,191	6,082
営業外収益合計	77,262	38,854
営業外費用		
支払利息	21,881	29,228
その他	1,733	675
営業外費用合計	23,615	29,904
経常損失(△)	△216,412	△189,772
特別損失		
固定資産除却損	17,342	—
減損損失	894,867	8,973
特別損失合計	912,209	8,973
税金等調整前当期純損失(△)	△1,128,622	△198,746
法人税、住民税及び事業税	16,836	18,998
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	16,836	18,998
当期純損失(△)	△1,145,458	△217,744
非支配株主に帰属する当期純利益	312	3,972
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,145,770	△221,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△1,145,458	△217,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	1,581
土地再評価差額金	—	△6,647
為替換算調整勘定	13,352	10,169
その他の包括利益合計	13,751	5,103
包括利益	△1,131,706	△212,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,131,527	△217,519
非支配株主に係る包括利益	△179	4,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,653,573	3,022,268	△5,809,361	△21,174	1,845,305
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,145,770		△1,145,770
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,145,770	△27	△1,145,797
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△6,955,132	△21,201	699,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,419	513,621	32,595	543,797	7,416	2,396,519
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,145,770
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	—	13,844	14,243	△179	14,063
当期変動額合計	399	—	13,844	14,243	△179	△1,131,734
当期末残高	△2,020	513,621	46,439	558,040	7,236	1,264,784

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,653,573	3,022,268	△6,955,132	△21,201	699,507
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△221,716		△221,716
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△221,716	△3	△221,719
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△7,176,848	△21,205	477,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,020	513,621	46,439	558,040	7,236	1,264,784
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△221,716
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	△6,647	9,262	4,196	4,878	9,075
当期変動額合計	1,581	△6,647	9,262	4,196	4,878	△212,644
当期末残高	△438	506,973	55,702	562,237	12,115	1,052,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,128,622	△198,746
減価償却費	159,647	35,689
減損損失	894,867	8,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,069	540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,541	△50,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△305
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,854
支払利息	21,881	29,228
助成金収入	△56,274	△5,952
固定資産除却損	17,342	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,438	289,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,787	135,169
未収入金の増減額 (△は増加)	35,655	24,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,790	△130,481
前受金の増減額 (△は減少)	△1,932	—
その他	15,662	△61,471
小計	△426,537	74,322
利息及び配当金の受取額	1,439	1,854
利息の支払額	△21,992	△29,357
助成金の受取額	56,274	5,952
法人税等の支払額	△14,727	△18,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,544	34,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,282	△68,682
無形固定資産の取得による支出	△970	△7,192
その他	6,506	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,746	△75,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	100,000
リース債務の返済による支出	△12,439	△12,620
長期借入金の返済による支出	△100,008	△100,008
その他	△27	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,525	△12,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,499	7,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,266	△45,758
現金及び現金同等物の期首残高	656,094	579,828
現金及び現金同等物の期末残高	579,828	534,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,503	1,289,307	4,677,810	—	4,677,810
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,388,503	1,289,307	4,677,810	—	4,677,810
セグメント損失（△）	△90,286	△179,774	△270,060	—	△270,060

(注) セグメント損失（△）は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,960	964,650	4,300,610	—	4,300,610
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,335,960	964,650	4,300,610	—	4,300,610
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	57,912	△256,634	△198,722	—	△198,722

(注) セグメント利益又はセグメント損失（△）は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	42円42銭	35円08銭
1株当たり当期純損失(△)	△38円65銭	△7円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,145,770	△221,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,145,770	△221,716
普通株式の期中平均株式数(株)	29,643,350	29,643,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

取締役候補者の選任に関するお知らせ

当社は、下記の取締役候補者を選任いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件は、2026年3月27日開催予定の第113期定時株主総会を経て正式に決定する予定です。

(1) 新任 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
中島 聡	取締役 経営戦略室長	経営戦略室長 兼 海外営業部長

再任予定 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
田村 光	代表取締役社長	同左
木村 孝	常務取締役 管理本部長	同左
和田 直樹	常務取締役 製造本部管掌 兼 開発本部管掌	常務取締役 開発本部管掌
佐山 嘉一	取締役 営業本部長	同左

(2) 再任予定 社外取締役監査等委員

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
中澤 俊勝	取締役監査等委員（社外）	同左
熊王 斉子	取締役監査等委員（社外）	同左
長谷川 弥生	取締役監査等委員（社外）	同左

(3) 退任予定 取締役

氏名	現役職・管掌
米澤 章正	取締役 製造本部長

※米澤章正氏は退任後、顧問に就任の予定です。